



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月7日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 丸順
コード番号 3422 URL <http://www.marujun.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今川 喜章
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 小高 光一
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0584-89-8181
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	66,020	27.2	665	△32.8	383	△52.3	959	76.0
25年3月期	51,889	41.8	990	—	804	—	545	—

(注) 包括利益 26年3月期 3,777百万円 (70.7%) 25年3月期 2,212百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	101.13	—	13.8	0.8	1.0
25年3月期	55.82	—	10.3	2.3	1.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	54,303	11,889	14.3	887.16
25年3月期	40,698	9,171	15.2	631.40

(参考) 自己資本 26年3月期 7,776百万円 25年3月期 6,166百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	6,179	△9,673	3,689	2,486
25年3月期	4,913	△7,100	1,880	2,026

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	39	7.2	0.7
26年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	37	4.0	0.5
27年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	0.9	△700	—	△1,100	—	△1,100	—	△125.48
通期	68,000	3.0	1,100	65.2	400	4.2	20	△97.9	2.28

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	9,771,000 株	25年3月期	9,771,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,004,855 株	25年3月期	4,855 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	9,489,433 株	25年3月期	9,766,145 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,935	△6.2	△1,103	—	△937	—	△592	—
25年3月期	16,995	0.4	602	—	730	965.1	519	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△62.48	—
25年3月期	53.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	20,293	14.3	2,899	14.3	—	—	330.71	
25年3月期	19,672	22.4	4,399	22.4	—	—	450.50	

(参考) 自己資本 26年3月期 2,899百万円 25年3月期 4,399百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
(重要な後発事象)	34
6. その他	35
(1) 役員の変動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、欧州地域では欧州中央銀行による2度の政策金利引き下げにより景気持ち直しの兆しが見られ、米国ではリーマンショックによる金融危機から回復を続けており、失業率の低下や雇用環境の改善に加え、個人消費や住宅投資が堅調に推移するなど、全体として緩やかな回復基調となりました。

当社グループが属する自動車業界においては、米国では持続的な景気回復による買い替え需要が堅調に推移したほか、中国では景気持ち直しに合わせて主要都市部での自動車購買意欲が拡大しており、日本国内では低燃費車への消費者ニーズの高まりにより、軽自動車及びハイブリッド車の販売が拡大し、さらに消費税増税前の駆け込み需要などに支えられ国内市場は好調に推移しました。また、衝突安全性能や地球環境問題などの社会的な要求は高まり続けており、業界として対処すべき課題は年々増え続けております。

このような状況のもと、当社グループは第5次中期経営計画の仕上げの年として、各種の重点施策達成に向けて総力を挙げて取組み、平成25年8月には新生産拠点となる埼玉工場の稼働を開始しました。また、平成25年10月にはタイのサラブリー県ノンケイ工業団地に建設した新工場の一部が稼働を開始するなど、グローバル企業への種まきと基盤づくりに取組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は66,020百万円(前年同期比27.2%増)、営業利益は665百万円(前年同期比32.8%減)、経常利益は383百万円(前年同期比52.3%減)となり、当期純利益は959百万円(前年同期比76.0%増)となりました。

②セグメント別の概況

セグメントごとの概況は次のとおりであります。

(丸順)

丸順においては、海外向け製品売上の減少や金型設備・試作の受注が落ち込んだほか、新型車の部品生産の立上げ準備の遅れに伴う製造原価負担の増加などにより、全体として売上高、利益ともに前年を下回る水準で推移いたしました。

売上高は15,935百万円(前年同期比6.2%減)、経常損失は937百万円(前年同期は730百万円の経常利益)となりました。

(タイ)

タイにおいては、タイ自動車市場の復興需要が一服するも堅調な拡大を続けており、主要取引先の生産が好調に推移したほか、輸出においてASEAN、中東、オーストラリアなどの市場が拡大したことにより、売上高、利益ともに前年を上回る水準で推移いたしました。

売上高は12,226百万円(前年同期比40.2%増)、経常利益は769百万円(前年同期は154百万円の経常損失)となりました。

(広州)

広州においては、依然として日中の政治的問題の影響が一部で残るものの、停滞した主要取引先の生産が回復に転じたほか、為替が円安基調で推移したことにより、売上高、利益ともに前年を上回る水準で推移いたしました。

売上高は13,988百万円(前年同期比72.5%増)、経常利益は573百万円(前年同期は23百万円の経常利益)となりました。

(武漢)

武漢においては、景気の持ち直しに合わせて主要取引先の生産が好調に推移したほか、為替が円安に推移したことなどにより、売上高、利益ともに前年を上回る水準で推移いたしました。

売上高は5,819百万円(前年同期比40.0%増)、経常利益は387百万円(前年同期比28.9%増)となりました。

(インディアナ)

インディアナにおいては、米国経済の回復に伴う自動車買い替え需要により、主要取引先の生産が好調に推移し売上高は増加したものの、品質コストの上昇などに伴う製造原価負担の増加により利益は減少いたしました。

売上高は17,476百万円(前年同期比25.5%増)、経常損失は343百万円(前年同期は3百万円の経常利益)となりました。

(四輪販売)

四輪販売においては、軽自動車及びハイブリッド車の人気に加え、消費税増税前の駆け込み需要も寄与し、新車・中古車販売、保険及びサービスも好調に推移いたしました。また、新規出店に伴い売上が拡大し、全体として売上高、利益ともに前年を上回る水準で推移いたしました。

売上高は3,631百万円(前年同期比33.9%増)、経常利益は64百万円(前年同期比49.0%増)となりました。

③次期の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望すると、日本では経済・金融政策による株価の回復、企業収益の改善が継続するも、平成25年度後半に発生した消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減及び消費者購買意欲の低下による落ち込みが予想されます。また、海外では北米自動車市場の需要が引き続き好調に推移するも、中国では政治問題をめぐる日中関係の影響が懸念されております。しかしながら、成長著しいタイ及びインドネシアなどのアジア地域における好調な市場に支えられ、小型車などのエコカー需要の拡大が見込まれることから、世界全体では緩やかな拡大が継続するものと見られております。

このような状況のもと、平成26年度は新中期3ヵ年計画である第6次中期経営計画をスタートする年であり、当社グループの2020VISIONである「Make the Difference」を合言葉に世界中のお客様に個性あるアイデアを提案し使って喜ばれるものを提供してまいります。また、「自ら」をキーワードとして各地域・各拠点の自主自立に取組み、競争力の強化、基盤収益の拡大に努めてまいります。

次期の通期業績予想につきましては、売上高68,000百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益1,100百万円(前年同期比65.2%増)、経常利益400百万円(前年同期比4.2%増)、当期純利益200百万円(前年同期は959百万円の当期純利益)を見込んでおります。

なお、為替レートにつきましては、1米ドル99.00円、1パーツ3.20円、1人民元16.50円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末における資産総額は、54,303百万円となり、前連結会計年度末と比較し、13,604百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が460百万円増加、受取手形及び売掛金が3,404百万円増加、仕掛品が833百万円増加、原材料及び貯蔵品が99百万円増加、有形固定資産が9,688百万円増加したことが要因であります。

負債総額は42,414百万円となり、前連結会計年度末と比較し、10,887百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,611百万円増加、短期借入金が4,406百万円増加、長期借入金が1,482百万円増加、リース債務が424百万円増加したことが要因であります。

純資産は11,889百万円となり、前連結会計年度末と比較し、2,717百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が920百万円増加、為替換算調整勘定が1,879百万円増加したことが要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,486百万円となり、前連結会計年度末に比べ460百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,179百万円の収入(前年同期は4,913百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,862百万円(前年同期は915百万円の純利益)、減価償却費5,652百万円(前年同期は4,422百万円)のほか、売上債権の増加額2,288百万円(前年同期は920百万円の減少)、たな卸資産の増加額652百万円(前年同期は338百万円の増加)及び仕入債務の増加額1,801百万円(前年同期は1,707百万円の減少)などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,673百万円の支出(前年同期は7,100百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11,249百万円(前年同期は6,775百万円)などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,689百万円の収入(前年同期は1,880百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金2,876百万円の増加(前年同期は1,120百万円の増加)及び長期借入金1,406百万円の増加(前年同期は767百万円の増加)などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	14.9%	17.6%	14.6%	15.1%	14.3%
時価ベースの自己資本比率	11.1%	14.9%	12.0%	10.4%	9.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.8年	2.4年	3.2年	4.1年	4.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.2	14.6	12.0	11.3	11.4

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要政策の一つであると考えており、配当性向、株主資本配当率、内部留保及び今後の業績動向等を総合的に勘案し、長期的視点に立った安定的・継続的な成果配分を行うことを基本方針としております。また、利益配当と株主優待制度を合わせ、今後とも、株主の皆様へのより一層の利益還元に努めてまいります。

上記方針に基づき、当期における年間配当金は1株につき4円(うち中間配当金2円)とさせていただきます。なお、期末配当金につきましては、株主総会の決議事項といたします。

また、次期における年間配当金は1株につき4円(うち中間配当金2円)を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した事項及び将来に関する事項は、当社が、本資料の発表日(平成26年5月7日)現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、また、リスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性がありますので、ご注意ください。

[自動車関係市場の変動]

当社グループは、その売上高の大部分を自動車関係の市場に依存しております。そのため、経済状況等による自動車関係市場の変動は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[経済状況の変動]

当社グループは、日本、北米及びアジア地域に事業を展開しております。そのため、当社グループが製品を製造・販売している国や地域の経済状況の変動は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[為替変動による影響]

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度では79.8%を占めており、今後も拡大を予想しています。したがって、為替の変動は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[価格競争の激化]

自動車部品業界における価格競争は大変厳しいものとなっております。当社グループは、各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面することが予想されます。激化する価格低減競争の環境下において、市場シェアの維持あるいは拡大ができず、利益を確保できない可能性があります。この結果、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[公的規制によるリスク]

当社グループは、事業展開する各国において様々な法的規制を受けております。当社グループでは法令遵守、危機管理及び企業倫理などの展開を図るため、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を立ち上げるなど体制の整備を進めておりますが、これらの法的規制を遵守できない場合には、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、ペナルティーが課される等の制裁措置が講じられる可能性があります。この結果、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[売上の特定先への依存]

当社グループは、その売上高の大部分を本田技研工業株式会社及びその関係会社に依存しているため、その業績の変動は当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[原材料及び部品の外部業者への依存]

当社グループは、いくつかの部品・原材料について、一部の取引先に依存しております。この取引先からの継続的な供給が確保できなくなった場合、当社グループの生産に影響を与え、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[製品の欠陥によるリコールの発生]

当社グループの製品には、大規模なリコールにつながる製品の欠陥が発生する可能性があります。当社グループでは、品質における国際標準モデルであるISO9001を取得し品質管理に万全を期しておりますが、大規模なリコールの発生は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[災害・戦争・テロ・ストライキ等の発生]

当社グループは、事業展開する各国における自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等により、原材料や部品の購入、製造・販売及び物流などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらは、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[借入金利の上昇]

当社グループの総資産に占める借入債務は、当連結会計年度末において46.5%となっており、また、当連結会計年度における支払利息は541百万円となっております。借入金利の上昇は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（提出会社及び提出会社の関係会社）は、株式会社丸順（提出会社）及び子会社5社で構成されており、その主な事業内容、関係会社の当該事業にかかわる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

また、当社と継続的で緊密な事業上の関係にある本田技研工業株式会社（輸送用機械器具等の製造販売等）は主要な取引先であります。

（丸順）

丸順においては、自動車用車体プレス部品、自動車用精密プレス部品等の製品のほか、プレス用金型、溶接治具及び検具等の設備を製造販売しております。

上記のうち自動車用車体プレス部品は、自動車メーカーとの共同開発から生産設備の調達、プレス、溶接までの一貫生産を行う当部門の主力分野であり、自動車用精密プレス部品は、鍛造・切削からの製法置換により、部品のコストダウンと高付加価値化が可能な有力な分野と位置づけております。

また、当社は本田技研工業株式会社から原材料等を仕入れ、製品及び設備等を同社へ製造販売しております。

〔関係会社〕

当社

（タイ）

タイにおいては、自動車用車体プレス部品等の製品のほか、プレス用金型、溶接治具及び検具等の設備を製造販売しております。

〔関係会社〕

タイ・マルジュン社

（広州）

広州においては、自動車用車体プレス部品等の製品のほか、プレス用金型、溶接治具及び検具等の設備を製造販売しております。

〔関係会社〕

広州丸順汽车配件有限公司

（武漢）

武漢においては、自動車用車体プレス部品等の製品を製造販売しております。

〔関係会社〕

武漢丸順汽车配件有限公司

（インディアナ）

インディアナにおいては、自動車用車体プレス部品等の製品を製造販売しております。

〔関係会社〕

インディアナ・マルジュン社

(四輪販売)

四輪販売においては、岐阜県西濃地方を中心に、当社の子会社である株式会社ホンダ四輪販売丸順のホンダ系列の自動車販売店4店舗を通じて、当社が製造した自動車部品を使用した自動車等の販売・サービスを行っております。

また、本田技研工業株式会社から自動車等を仕入れ、一般顧客へ販売しております。

[関係会社]

株式会社ホンダ四輪販売丸順

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)平成25年12月に、従来その他の関係会社でありました本田技研工業株式会社は、同社が保有する当社株式のうち一部を売却したことにより、その他の関係会社に該当しないこととなりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、基本理念を「人間尊重、3つの貢献（従業員、お客様、社会）」としており、グローバル規模でお客様から信頼され、魅力あるモビリティ部品の製造に絶えず挑戦する企業を目指すことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、良質かつ廉価な部品の開発及び生産に取組むとともに、企業価値の増大における効率的な資本運用を目指し、第6次中期経営計画終了時点の平成28年度末で連結投下資本営業利益率(ROIC)10%以上の達成を目標としております。なお、当社グループは投下資本の定義を、有形固定資産、研究開発費及び棚卸資産の合計としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

長期ビジョン「MARUJUN 2020 VISION」では、2020年の当社のあるべき姿・ありたい姿として、世界規模での製品、技術、人材の差別化を目指してまいります。また、平成23年4月より開始した第5次中期経営計画では、長期ビジョンの実現に向けて、当中期をグローバル企業として成長するための種まきと基盤づくりの期間と定義し、「適正売上高の確保」、「ボトム経営体質の構築」、「生産QDSの安定」、「コア技術の深化」、「グローバル基盤の構築と出る杭を伸ばす文化の醸成」、「環境への取組み強化」の6つを重点施策としてこの3年間取組み、当期はその最終年度でありました。

期間中の主たる取組みといたしましては、国内では、溶接ラインの標準化を推進し、設備の高効率化を図ったほか、更なる軽量化及び強度の向上を目指して高張力鋼板加工技術の追求に努め、また、国内拠点を再編成し、人・モノ・情報の流れを円滑にするなど、経費の削減に取り組んでまいりました。一方、海外では、拡大を続けるグローバルビジネスチャンスに追従するため、開発・営業・生産体質の強化を図り、更なる企業基盤の拡大、企業価値の向上に努めてまいりました。

このような状況のもと、新たに平成26年4月に第6次中期経営計画をスタートし、「2020VISIONに向かった強化・進化の中期」というテーマを基に、目標の達成に向けて邁進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、国内自動車市場の伸び悩み、価格競争の激化や海外移転の加速などの厳しい状況は、今後も依然として続くものと予想しております。更には、年々厳しさを増す安全・環境規制への対応や、グローバル規模での事業展開が求められるなどの背景を踏まえ、当社グループとして次に掲げる内容を最重要課題であると認識しております。

1. 丸順グループでの事業方針の共有による強固な経営基盤の確保

当社グループは、地域ごとの拠点が持つ様々な特性を活かしつつも、日本と共通の事業方針で企業運営を行うことで、グループとして連携力を高め、より強固なグローバル事業基盤の構築に取り組んでまいります。

2. 新たなビジネスモデルの創出

当社グループは、金型や治検具の製作といった、エンジニアリング事業を主とした競争力ある技術を基に、新規取引先の開拓や、新商品・新事業の創出に取り組んでまいります。

3. 生産変動リスクへの対応力の向上

当社グループは、市場の急変や自然災害に起因する主要取引先の生産変動に対応するためBCP（事業継続計画）を策定しております。また、緊急事態に遭遇した場合には、従業員の安全確保を最優先とし、更には、顧客や市場に対する供給責任を果たせるよう事業の早期安定化に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

(合併に係る日程変更について)

平成25年12月13日付で両社の合併による経営統合に関する基本合意書の締結以降、当社及び株式会社ベステックスコーエイは、合併契約の内容とその他の経営統合の諸条件について協議してまいりましたが、両社の経営統合を円滑に実行するためには、引き続き両社で経営統合の諸条件についての協議を継続する必要があると判断し、両社の合併に係る日程変更について合意するに至りました。その具体的な内容につきましては、平成26年4月22日公表の「合併に係る日程変更のお知らせ」をご覧ください。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,026	2,486
受取手形及び売掛金	6,698	10,103
商品及び製品	419	494
仕掛品	1,561	2,395
原材料及び貯蔵品	1,540	1,639
繰延税金資産	255	249
その他	2,360	1,775
貸倒引当金	△14	△12
流動資産合計	14,848	19,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,843	12,473
減価償却累計額	△4,871	△5,734
建物及び構築物(純額)	5,972	6,739
機械装置及び運搬具	17,912	20,945
減価償却累計額	△11,760	△13,650
機械装置及び運搬具(純額)	6,152	7,294
工具、器具及び備品	35,835	40,671
減価償却累計額	△31,323	△34,127
工具、器具及び備品(純額)	4,511	6,544
土地	2,102	2,164
リース資産	3,640	4,221
減価償却累計額	△2,327	△2,970
リース資産(純額)	1,312	1,251
建設仮勘定	3,256	9,001
有形固定資産合計	23,306	32,995
無形固定資産		
その他	223	246
無形固定資産合計	223	246
投資その他の資産		
投資有価証券	1,561	1,069
繰延税金資産	211	344
その他	563	532
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	2,320	1,929
固定資産合計	25,850	35,172
資産合計	40,698	54,303

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,450	9,062
短期借入金	10,166	14,573
リース債務	303	336
未払法人税等	63	457
賞与引当金	229	223
その他	2,561	4,017
流動負債合計	19,774	28,671
固定負債		
退職給付に係る負債	—	1,397
長期借入金	9,207	10,690
リース債務	638	1,030
繰延税金負債	533	303
退職給付引当金	953	—
資産除去債務	84	86
負ののれん	8	2
その他	326	234
固定負債合計	11,752	13,743
負債合計	31,527	42,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037	1,037
資本剰余金	935	935
利益剰余金	3,747	4,668
自己株式	△2	△626
株主資本合計	5,718	6,015
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	—	△323
その他有価証券評価差額金	706	464
為替換算調整勘定	△259	1,620
その他の包括利益累計額合計	447	1,761
少数株主持分	3,005	4,112
純資産合計	9,171	11,889
負債純資産合計	40,698	54,303

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	51,889	66,020
売上原価	46,414	60,726
売上総利益	5,474	5,294
販売費及び一般管理費	4,484	4,628
営業利益	990	665
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	30	30
負ののれん償却額	7	5
為替差益	143	189
助成金収入	67	—
貸倒引当金戻入額	—	2
その他	49	77
営業外収益合計	307	314
営業外費用		
支払利息	435	541
固定資産除却損	56	—
その他	0	54
営業外費用合計	493	596
経常利益	804	383
特別利益		
固定資産売却益	14	778
投資有価証券売却益	—	505
受取保険金	1,435	94
その他	—	140
特別利益合計	1,450	1,519
特別損失		
固定資産売却損	—	11
固定資産廃棄損	529	—
減損損失	587	28
段階取得に係る差損	128	—
投資有価証券評価損	0	—
その他	92	—
特別損失合計	1,338	40
税金等調整前当期純利益	915	1,862
法人税、住民税及び事業税	258	616
法人税等調整額	△4	△173
法人税等合計	253	443
少数株主損益調整前当期純利益	662	1,419
少数株主利益又は少数株主損失(△)	117	459
当期純利益	545	959

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	662	1,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192	△242
為替換算調整勘定	1,357	2,600
その他の包括利益合計	1,550	2,357
包括利益	2,212	3,777
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,748	2,597
少数株主に係る包括利益	463	1,179

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,037	935	3,221	△2	5,192
当期変動額					
剰余金の配当			△19		△19
当期純利益又は 当期純損失(△)			545		545
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			525		525
当期末残高	1,037	935	3,747	△2	5,718

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	514	△1,270	—	△755	2,338	6,775
当期変動額						
剰余金の配当						△19
当期純利益又は 当期純損失(△)						545
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	192	1,011	—	1,203	667	1,870
当期変動額合計	192	1,011	—	1,203	667	2,396
当期末残高	706	△259	—	447	3,005	9,171

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,037	935	3,747	△2	5,718
当期変動額					
剰余金の配当			△39		△39
当期純利益又は 当期純損失(△)			959		959
自己株式の取得				△624	△624
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			920		296
当期末残高	1,037	935	4,668	△626	6,015

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	706	△259	—	447	3,005	9,171
当期変動額						
剰余金の配当						△39
当期純利益又は 当期純損失(△)						959
自己株式の取得						△624
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△242	1,879	△323	1,314	1,107	2,421
当期変動額合計	△242	1,879	△323	1,314	1,107	2,717
当期末残高	464	1,620	△323	1,761	4,112	11,889

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	915	1,862
減価償却費	4,422	5,652
減損損失戻入益	—	△133
減損損失	587	28
負ののれん償却額	△7	△5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	△6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	90	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	111
受取利息及び受取配当金	△38	△39
支払利息	435	541
固定資産売却損益 (△は益)	△12	△766
固定資産廃棄損	529	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△505
受取保険金	△1,435	△94
売上債権の増減額 (△は増加)	920	△2,288
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△338	△652
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,707	1,801
その他	369	1,422
小計	4,763	6,925
利息及び配当金の受取額	38	39
利息の支払額	△443	△560
保険金の受取額	834	94
法人税等の支払額	△306	△420
法人税等の還付額	25	101
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,913	6,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,775	△11,249
有形固定資産の売却による収入	100	1,028
無形固定資産の取得による支出	△23	△68
投資有価証券の取得による支出	△12	△12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△380	—
その他	△8	627
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,100	△9,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	18,883	23,215
短期借入金の返済による支出	△17,762	△20,338
長期借入れによる収入	4,250	5,478
長期借入金の返済による支出	△3,482	△4,071
配当金の支払額	△19	△39
少数株主への配当金の支払額	△56	△72
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△599	△337
セール・アンド・リースバックによる収入	667	479
その他	—	△624
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,880	3,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	264
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△176	460
現金及び現金同等物の期首残高	2,202	2,026
現金及び現金同等物の期末残高	2,026	2,486

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

タイ・マルジュン社、広州丸順自動車配件有限公司、武漢丸順自動車配件有限公司、インディアナ・マルジュン社、株式会社ホンダ四輪販売丸順

(2) 非連結子会社 なし

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 なし

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 なし

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

タイ・マルジュン社、広州丸順自動車配件有限公司及び武漢丸順自動車配件有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

……連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品(自動車)

……個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品及び仕掛品

プレス成形部品(試作品を除く)

……総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他金型等

……個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料

……主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

……最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

……定額法

なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…5年～45年

機械装置及び運搬具…2年～15年

工具、器具及び備品…3年～5年

無形固定資産(リース資産を除く)

……定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

……従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

……①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込み額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

会計基準変更時差異(451百万円)は、平成13年3月期から15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しておりません。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

……消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,397百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が323百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は36.89円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」等について

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1)概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の

期首以降実施される企業結合から適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

「退職給付に関する会計基準」等について

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及びその対応債務

工場財団に属している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	671百万円	622百万円
機械装置及び運搬具	15	7
工具、器具及び備品	0	0
土地	437	437
計	1,124	1,067

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,472百万円	1,547百万円
長期借入金	4,302	4,823
計	5,774	6,370

工場財団に属していない資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	336百万円	1,006百万円
機械装置及び運搬具	122	93
土地	492	492
投資その他の資産のその他	-	67
計	952	1,660
上記に対応する債務		
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	758百万円	750百万円
長期借入金	2,033	2,363
計	2,792	3,113

2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行(前連結会計年度は9行)と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座借越極度額	4,050百万円	4,050百万円
借入実行残高	290	1,100
差引額	3,760	2,950

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運搬費	859百万円	664百万円
役員報酬	84	104
給料及び賞与	1,231	1,423
賞与引当金繰入額	40	42
退職給付費用	57	61
法定福利費	193	230
福利厚生費	249	276
旅費及び交通費	75	87
減価償却費	363	232
研究開発費	174	173
地代家賃	67	55

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	174百万円	173百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	14百万円	25百万円
工具、器具及び備品	-	753
計	14	778

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	-百万円	6百万円
建物	-	4
工具、器具及び備品	-	0
計	-	11

5 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	521	-
工具、器具及び備品	0	-
電話加入権	-	-
計	529	-

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	104百万円	92百万円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	255百万円
組替調整額	0
税効果調整前	255百万円
税効果額	△63
その他有価証券評価差額金	192百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	1,357百万円
その他の包括利益合計	1,550百万円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	134百万円
組替調整額	△506
税効果調整前	△371百万円
税効果額	129
その他有価証券評価差額金	△242百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	2,600百万円
その他の包括利益合計	2,357百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,771,000	—	—	9,771,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,855	—	—	4,855

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	19	2.00	平成24年9月30日	平成24年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,771,000	—	—	9,771,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,855	1,000,000	—	1,004,855

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	19	2.00	平成25年9月30日	平成25年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,026百万円	2,486百万円
現金及び現金同等物	2,026	2,486

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営の資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車販売事業である株式会社ホンダ四輪販売丸順を除き、主に車体プレス部品及び金型等の製造販売をしており、各子会社は製品の製造方法及び製造過程は概ね類似しているものの、それぞれが固有の顧客を有する独立した経営単位であります。国内においては当社が、タイにおいてはタイ・マルジュン社が、中国広州地区においては広州丸順汽车配件有限公司が、中国武漢地区においては武漢丸順汽车配件有限公司が、米国においてはインディアナ・マルジュン社がそれぞれ担当しており、会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、会社別に「丸順」(当社)、「タイ」(タイ・マルジュン社)、「広州」(広州丸順汽车配件有限公司)、「武漢」(武漢丸順汽车配件有限公司)、「インディアナ」(インディアナ・マルジュン社)及び「四輪販売」(株式会社ホンダ四輪販売丸順)の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「丸順」「タイ」「広州」「武漢」及び「インディアナ」は、車体プレス部品及び金型等の製造販売をしております。「四輪販売」は、自動車の販売及び修理をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	丸順	タイ	広州	武漢	インディアナ	四輪販売	
売上高							
外部顧客への売上高	15,064	8,655	7,399	4,136	13,924	2,708	51,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,930	68	710	18	0	4	2,732
計	16,995	8,723	8,110	4,155	13,924	2,712	54,621
セグメント利益	726	△153	26	301	3	43	947
セグメント資産	19,530	8,252	8,408	4,348	6,970	503	48,014
セグメント負債	15,272	6,636	2,195	1,959	5,645	324	32,034
その他の項目							
減価償却費	1,538	1,156	797	635	375	14	4,518
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,614	3,286	1,298	766	508	37	7,510
支払利息	146	145	34	75	34	0	436

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	丸順	タイ	広州	武漢	インディアナ	四輪販売	
売上高							
外部顧客への売上高	13,588	12,181	13,582	5,568	17,476	3,623	66,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,347	45	406	250	0	8	3,057
計	15,935	12,226	13,988	5,819	17,476	3,631	69,078
セグメント利益又は損失 (△)	△937	769	573	387	△343	64	513
セグメント資産	20,155	10,689	16,014	6,581	7,624	808	61,875
セグメント負債	17,718	7,844	8,016	2,750	6,270	585	43,187
その他の項目							
減価償却費	1,812	1,405	1,068	867	509	26	5,689
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,066	3,581	4,465	367	1,039	179	12,698
支払利息	143	169	124	65	39	1	543

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	54,621	69,078
セグメント間取引消去	△2,732	△3,057
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の売上高	51,889	66,020

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	947	513
子会社配当金	△132	45
セグメント間取引消去	0	△169
その他の調整額	△10	△5
連結財務諸表の経常利益	804	383

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,014	61,875
資本の相殺消去	△6,429	△6,435
セグメント間取引消去	△887	△1,178
その他の調整額	2	42
連結財務諸表の資産合計	40,698	54,303

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,034	43,187
セグメント間取引消去	△534	△864
その他の調整額	26	91
連結財務諸表の負債合計	31,527	42,414

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	4,518	5,689	△96	△36	4,422	5,652
のれん償却額	—	—	6	10	6	10
負ののれん償却額	—	—	7	5	7	5
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,546	12,698	△124	173	7,422	12,872
支払利息	436	543	△0	5,108	435	5,652

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	車体プレス部品及び金型等 製造販売	自動車販売	合計
外部顧客への売上高	49,181	2,708	51,889

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	タイ	中国	北米	その他	合計
15,030	8,642	16,378	11,112	725	51,889

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	中国	北米	合計
6,706	5,271	8,142	3,186	23,306

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	10,381	丸順
Honda of America Mfg., Inc.	7,246	インディアナ
HONDA AUTOMOBILE (THAILAND) CO., LTD.	6,127	タイ

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	車体プレス部品及び金型等 製造販売	自動車販売	合計
外部顧客への売上高	62,397	3,623	66,020

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	タイ	中国	北米	その他	合計
16,991	17,732	13,802	16,575	918	66,020

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	中国	北米	合計
8,214	8,185	12,725	3,870	32,995

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	9,586	丸順、四輪
Honda of America Mfg., Inc.	7,122	インディアナ
HONDA AUTOMOBILE (THAILAND) CO., LTD.	9,001	タイ
広汽本田汽車有限公司	10,040	広州

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	丸順	タイ	広州	武漢	インディアナ	四輪販売	
減損損失	—	587	—	—	—	—	587

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	丸順	タイ	広州	武漢	インディアナ	四輪販売	
減損損失	—	—	—	28	—	—	28

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成19年10月31日に行った八千代工業株式会社からのタイ・マルジュン社の株式の買取り及び平成21年6月22日に行ったタイ・マルジュン社の増資により発生した、負ののれんの償却額及び未償却残高は、それぞれ7百万円及び8百万円であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成19年10月31日に行った八千代工業株式会社からのタイ・マルジュン社の株式の買取り及び平成21年6月22日に行ったタイ・マルジュン社の増資により発生した、負ののれんの償却額及び未償却残高は、それぞれ5百万円及び2百万円であります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	631円40銭	887円16銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	9,171	11,889
普通株式に係る純資産額(百万円)	6,166	7,776
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	3,005	4,112
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,766	8,766

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	55円82銭	101円13銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	545	959
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	545	959
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,766	9,489

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、税効果会計、企業結合、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,244	249
受取手形	22	2
売掛金	2,276	2,591
商品及び製品	74	74
仕掛品	441	525
原材料及び貯蔵品	152	205
前払費用	24	26
繰延税金資産	151	135
未収入金	361	601
立替金	52	152
その他	15	125
流動資産合計	4,815	4,690
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,096	4,057
減価償却累計額	△2,480	△2,529
建物(純額)	1,615	1,528
構築物	387	380
減価償却累計額	△319	△319
構築物(純額)	68	60
機械及び装置	6,310	6,566
減価償却累計額	△5,706	△5,718
機械及び装置(純額)	604	847
車両運搬具	61	60
減価償却累計額	△54	△53
車両運搬具(純額)	7	6
工具、器具及び備品	22,622	24,000
減価償却累計額	△21,582	△21,968
工具、器具及び備品(純額)	1,039	2,031
土地	1,296	1,308
リース資産	1,004	1,153
減価償却累計額	△704	△849
リース資産(純額)	299	303
建設仮勘定	1,036	1,115
有形固定資産合計	5,968	7,203
無形固定資産		
借地権	63	63
ソフトウェア	30	34
その他	5	10
無形固定資産合計	99	109
投資その他の資産		
投資有価証券	152	1,061
関係会社株式	4,548	3,145
出資金	1	1
関係会社出資金	3,429	3,429

長期前払費用	2	12
会員権	44	44
投資不動産	754	787
減価償却累計額	△167	△221
投資不動産(純額)	586	565
その他	36	45
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	8,788	8,290
固定資産合計	14,856	15,603
資産合計	19,672	20,293
負債の部		
流動負債		
支払手形	26	47
買掛金	1,930	2,621
短期借入金	290	1,100
1年内返済予定の長期借入金	2,801	2,857
リース債務	143	128
未払金	840	923
未払費用	136	143
未払法人税等	22	1
未払消費税等	37	12
前受金	83	129
預り金	16	17
賞与引当金	211	204
その他	7	16
流動負債合計	6,546	8,204
固定負債		
長期借入金	7,108	7,594
リース債務	156	175
繰延税金負債	387	256
退職給付引当金	885	982
資産除去債務	84	86
その他	104	94
固定負債合計	8,726	9,189
負債合計	15,272	17,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037	1,037
資本剰余金		
資本準備金	935	935
資本剰余金合計	935	935
利益剰余金		
利益準備金	94	94
その他利益剰余金		
別途積立金	2,761	2,761
繰越利益剰余金	△1,130	△1,762
利益剰余金合計	1,724	1,092
自己株式	△2	△626
株主資本合計	3,695	2,439
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	703	459
評価・換算差額等合計	703	459
純資産合計	4,399	2,899
負債純資産合計	19,672	20,293

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	16,995	15,935
売上原価		
製品期首たな卸高	54	74
当期製品仕入高	2	21
当期製品製造原価	14,709	15,563
合計	14,766	15,658
製品期末たな卸高	74	74
売上原価合計	14,692	15,584
売上総利益	2,302	351
販売費及び一般管理費		
運搬費	651	382
役員報酬	77	96
給料及び賞与	317	399
賞与引当金繰入額	26	32
退職給付費用	46	53
法定福利費	91	106
福利厚生費	38	43
旅費及び交通費	40	43
減価償却費	22	28
研究開発費	144	23
地代家賃	8	10
その他	233	235
販売費及び一般管理費合計	1,700	1,454
営業利益又は営業損失(△)	602	△1,103
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	162	200
受取地代家賃	35	35
受取保証料	44	70
為替差益	63	22
その他	18	24
営業外収益合計	324	355
営業外費用		
支払利息	146	143
固定資産除却損	37	20
その他	13	25
営業外費用合計	196	188
経常利益又は経常損失(△)	730	△937
特別利益		
固定資産売却益	10	0
投資有価証券売却益	—	505
特別利益合計	10	506
特別損失		
関係会社支援損	104	—
その他	1	4
特別損失合計	105	4
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	635	△435
法人税、住民税及び事業税	135	142
法人税等調整額	△19	15
法人税等合計	115	157
当期純利益又は当期純損失(△)	519	△592

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,037	935	935	94	2,761	△1,630	1,225
当期変動額							
剰余金の配当						△19	△19
当期純利益又は 当期純損失(△)						519	519
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						499	499
当期末残高	1,037	935	935	94	2,761	△1,130	1,724

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2	3,195	513	513	3,709
当期変動額					
剰余金の配当		△19			△19
当期純利益又は 当期純損失(△)		519			519
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			190	190	190
当期変動額合計		499	190	190	690
当期末残高	△2	3,695	703	703	4,399

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,037	935	935	94	2,761	△1,130	1,724
当期変動額							
剰余金の配当						△39	△39
当期純利益又は 当期純損失(△)						△592	△592
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						△631	△631
当期末残高	1,037	935	935	94	2,761	△1,762	1,092

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2	3,695	703	703	4,399
当期変動額					
剰余金の配当		△39			△39
当期純利益又は 当期純損失(△)		△592			△592
自己株式の取得	△624	△624			△624
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△244	△244	△244
当期変動額合計		△1,255	△244	△244	△1,500
当期末残高	△626	2,439	459	459	2,899

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。